



最近のトピックス、IRニュース、決算短信など豊富な情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月下旬
- 配当の基準日 期末配当6月30日 中間配当12月31日
- 株式の名義書換
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店
(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
(お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842
(その他のご照会) ☎0120-707-843
- 同 取 次 所 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

※「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

- 公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>

表紙の写真
[独立樹シリーズ]

当社の企業理念に通じる点から、シンボルツリーをデザインしました。



株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第46期(平成19年7月1日～平成20年6月30日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成20年6月30日をもちまして、当社第46期事業年度が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当46期は、「成長軌道を描く」をスローガンとする第2次長期プランの初年度にあたりますが、お陰をもちまして、2期連続の増収増益に代表される成果を取めることができました。この10年で公共事業予算が半減するという厳しい経営環境の中で、皆様方のご支援に、株式公開以来、最多となる配当でお応えできることを喜びとするものでございます。成長軌道へのシフトに向けて確かな手応えをつかむとともに、第1次（40～45期）に続く第2次と、長期を展望した経営戦略の実効性に意を強くしているところでございます。

公共事業については、縮減基調に加えて、一般財源化、地方への権限委譲の動きなど、なお混乱の渦中にありますが、高度成長期に大量に建設された橋梁などの建造物の老朽化、劣化への対応は、いよいよ喫緊の課題でございます。また、温暖化などに起因するといわれている局所的な豪雨の多発が、これまではあり得ないとされた災害をもたらしたことは記憶に新しいところでございます。これらをごく一例として、まだまだ地域基盤の整備については、課題が山積しております。

社会資本整備のあり方をリードする集団の形成を『坂之上の雲』として、『基本は技術、そして福山オリジナル』を旗印に、「技術競争力の強化」、「成長地域・分野への展開」、および「ビジネスモデルの再構築」を柱とする戦略により、確固たる成長軌道を描く所存でございます。第47期のスタートにさいし、役職員一同、決意を新たにしております。

皆様方のさらなるご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成20年9月

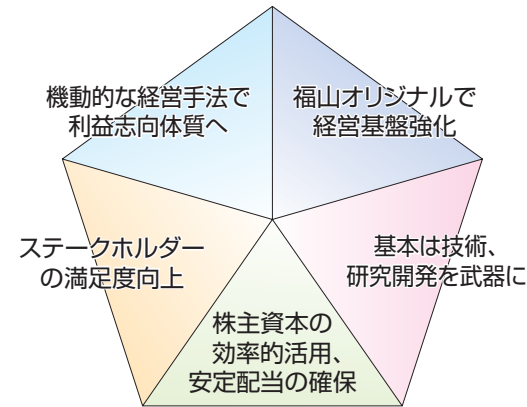
代表取締役社長 **山本 洋一**

経営の基本方針／第2次長期プラン



経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第2次長期プラン

平成19年7月から、「第2次長期プラン」（平成20年6月期～25年6月期）をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置きつつ、知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開を進め、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を目指しています。

	期 間	46～51期：H20.6～H25.6期	
	中 期	前半：46～48期	後半：49～51期
達成目標	社 員 数	265人	300人
	売 上 高	60億円	70億円
	経常利益	3.0億円	4.0億円
	当期純利益	1.5億円	2.0億円
	配 当	10円/株超	15円/株

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 経営の基本方針
／第2次長期プラン 2
- 事業の概況 3
- 財務諸表 5
- 財務ハイライト 7
- 株式の状況 8
- TOPICS 9
- 会社概要 13
- ネットワーク 14



事業の概況 (平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)

1. 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の下振れリスクの拡大とこれを背景としたドル安・円高により、輸出産業を中心に業績に対する懸念が広がるなど予断を許さない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、一般競争入札において低価格入札の増加など企業間競争が激化する一方で、プロポーザル方式（技術提案による評価方式）による発注の拡大や総合評価方式（価格と技術提案を総合的に評価する方式）の本格的試行など、技術と価格両面での競争力の優劣による受注力の差が鮮明となりつつあります。また、平成20年5月以降、ガソリン税の暫定税率は復活したものの、道路特定財源の一般財源化の閣議決定や道路整備中期計画の圧縮方針など、社会資本とりわけ道路整備関係政策に先行き不透明感が増えています。

このような状況の中で、当社は、平成19年7月、長期的な成長軌道の実現を目指す第2次長期プラン（平成20年6月期～25年6月期の6年間）をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を基本目標として、知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開を進め、さらに「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、改めて受注の拡大と品質の確保を最重要課題として、業績の向上に取り組みました。

事業展開では、平成19年8月、子会社（株）

福山リサーチ&インキュベーションセンター（FRIC）を設立し、M&Aの仲介など新規ビジネス展開に向けて稼働を開始しました。

また、同月、橋梁の大量老朽化に対処する産官学共同研究開発プロジェクトが始動しました。これは（財）北九州産業学術推進機構が経済産業省より地域新生コンソーシアム研究開発事業（平成20年度より地域イノベーション創出研究開発事業に変更）として採択されたものであり、当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となって取り組んでいます。このほか、道路網リスク分析手法、橋梁基礎物理解探手法等の新商品開発が進み積極的な営業活動に入っています。

地域展開では、平成20年1月、南九州事業部立ち上げに向け熊本事務所新社屋建設に着手しました。同年4月には、長崎営業所を開設し、沖縄県を除く九州7県すべてに事務所・営業所の設置を完了するなど、第2次長期プランに基づく地域展開と営業ネットワークの拡充等を進めています。

受注高は、国土交通省からのプロポーザル方式による交通計画・道路設計業務の受注が好調に推移したことや、強化を図った東日本事業部環境グループ関連業務およびCM系業務の新規案件受注が順調に進んだことから、56億41百万円（前期比5.4%増）となりました。

売上高は、好調な受注に支えられ53億13百万円（前期比5.1%増）を達成しました。

収益面については、コスト縮減の徹底と、積極的かつ経験豊富な人材採用による生産性向上もあって、経常利益は3億44百万円（前期比53.3%増）、当期純利益は1億57百万円（前期

比54.8%増）となり、2期連続の増収増益を達成しました。

当事業年度の事業分野別の売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

事業分野	前事業年度		当事業年度	
	金額	比率	金額	比率
交通系	3,164,824	62.6 %	3,127,010	58.9 %
地域系	87,744	1.7	77,125	1.4
環境系	196,162	3.9	389,778	7.3
ストックマネジメント系	964,991	19.1	894,348	16.8
リスクマネジメント系	627,296	12.4	677,974	12.8
CM系	14,610	0.3	146,846	2.8
合計	5,055,628	100.0	5,313,083	100.0

(注) CM系:コンストラクションマネジメント(建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント)

2. 対処すべき課題

次期の見通しについては、国内経済は、円高の進展、資源高による企業収益の悪化に加え、世界的な金融市場の混乱を受け、物価の上昇や個人消費の低迷等により景気減速の兆候が強まりつつあります。

建設コンサルタント業界にあっては、プライマリバランスの改善に向けた社会資本整備関係予算の縮小や、道路特定財源の一般財源化に向けて、国および地方自治体の公共事業予算は引き続き減少傾向にあり、業界内での技術・価格競争は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強力に推進します。

具体的には、平成20年7月、既設の東日本および東北両事業部の環境グループを統合し「環境マネジメント事業部」を発足させ、環境アセスメント業務等の統括的な受注・業務処理体制を整備しました。また、同月、高知営業所を開設し、四国地方への受注体制の強化を図りました。また、19年度以降、積極的な人材採用や教育研修により、技術競争力の基盤をなす「技術士」の有資格者数は延べ118名（技術総合職社員の実有資格者比率は約40%）となり、「基本は技術」の経営方針に沿った体制整備と人材育成を進めています。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



財務諸表

貸借対照表

科目	前事業年度	当事業年度	科目	前事業年度	当事業年度
	第45期 平成19年6月30日現在	第46期 平成20年6月30日現在		第45期 平成19年6月30日現在	第49期 平成20年6月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		2,413,518	流動負債	829,188	1,170,345
現金及び預金	2,113,040	1,747,652	業務未払金	201,529	114,004
完成業務未収金	132,919	101,107	未払金	112,198	130,719
未成業務支出金	277,368	489,949	未払費用	24,454	25,279
前払費用	5,477	2,424	未払法人税等	105,575	174,392
繰延税金資産	25,594	56,716	未払消費税等	102,886	116,305
その他	17,520	20,668	未成業務前受金	174,732	410,854
貸倒引当金	△ 11,550	△ 5,000	預り金	89,082	113,147
固定資産	1,802,447	1,856,783	役員賞与引当金	—	8,000
有形固定資産	1,354,681	1,467,522	業務損失引当金	18,730	77,642
建物	450,582	428,534	固定負債	232,094	160,719
構築物	1,663	1,458	退職給付引当金	179,844	112,209
車両運搬具	11,320	11,856	役員退職慰労引当金	52,250	48,510
工具器具及び備品	80,185	89,951	負債合計	1,061,283	1,331,065
土地	810,929	931,837	(純資産の部)		
建設仮勘定	—	3,883	株主資本	2,833,556	2,940,009
無形固定資産	40,973	35,838	資本金	589,125	589,125
ソフトウェア	37,013	31,878	資本剰余金	543,708	543,708
電話加入権	3,960	3,960	利益剰余金	1,704,746	1,811,726
投資その他の資産	406,791	353,422	自己株式	△ 4,023	△ 4,550
投資有価証券	132,087	103,196	評価・換算差額金	20,648	△ 772
関係会社株式	—	3,000	その他有価証券評価差額金	20,648	△ 772
長期貸付金	551	2,189	純資産合計	2,854,204	2,939,236
長期前払費用	1,209	1,086	負債・純資産合計	3,915,487	4,270,302
繰延税金資産	175,331	144,896			
差入保証金	94,234	95,653			
会員権	9,000	9,000			
その他	177	200			
貸倒引当金	△ 5,800	△ 5,800			
資産合計	3,915,487	4,270,302			

損益計算書

科目	前事業年度	当事業年度
	第45期 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで	第46期 平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで
完成業務高	5,055,628	5,313,083
完成業務原価	3,917,873	4,013,089
売上総利益	1,137,754	1,299,994
販売費及び一般管理費	915,054	976,995
営業利益	222,700	322,998
営業外収益	7,221	26,821
受取利息・配当金	3,262	3,758
受取保険金	—	18,500
その他	3,958	4,563
営業外費用	5,315	5,599
支払利息	5,309	5,495
その他	6	103
経常利益	224,606	344,220
特別利益	1,557	6,550
投資有価証券売却益	1,557	—
貸倒引当金戻入益	—	6,550
特別損失	2,381	9,896
固定資産売却・除却損	2,381	1,363
投資有価証券評価損	—	850
成果品補償損失	—	7,683
税引前当期純利益	223,781	340,874
法人税、住民税及び事業税	107,648	176,999
法人税等調整額	14,082	5,932
当期純利益	102,050	157,942

株主資本等変動計算書

当事業年度 第46期 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで

	株主資本					評価・換算 差 額 金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年6月30日残高	589,125	543,708	1,704,746	△ 4,023	2,833,556	20,648	2,854,204
当期変動額							
剰余金の配当			△ 50,962		△ 50,962		△ 50,962
当期純利益			157,942		157,942		157,942
自己株式の取得				△ 526	△ 526		△ 526
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額						△ 21,420	△ 21,420
当期変動額合計	—	—	106,980	△ 526	106,453	△ 21,420	85,032
平成20年6月30日残高	589,125	543,708	1,811,726	△ 4,550	2,940,009	△ 772	2,939,236



財務ハイライト

株式の状況 (平成20年6月30日現在)

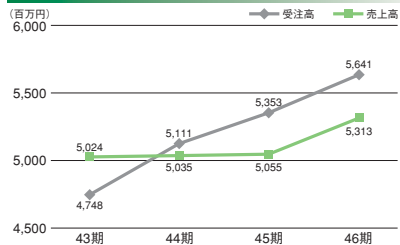


受注高・売上高・経常利益等

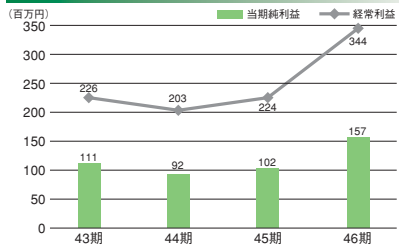
(単位:千円)

科目	第43期 平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで	第44期 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	第45期 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで	第46期 平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで
受注高	4,748,139	5,111,912	5,353,744	5,641,791
売上高	5,024,990	5,035,356	5,055,628	5,313,083
経常利益	226,926	203,083	224,606	344,220
当期純利益	111,406	92,063	102,050	157,942
純資産	2,740,703	2,797,465	2,854,204	2,939,236
総資産	3,989,055	3,844,561	3,915,487	4,270,302
自己資本比率 (%)	68.7	72.8	72.9	68.8
1株当たり純資産 (円)	643.50	658.55	672.08	692.39
1株当たり当期純利益 (円)	25.13	21.67	24.03	37.19
1株当たり配当額 (円)	10.00	9.00	12.00	13.00
配当性向 (%)	39.8	41.5	49.9	34.9
株価収益率 (倍)	14.7	17.5	14.8	8.6
従業員数 (名)	220	215	220	225

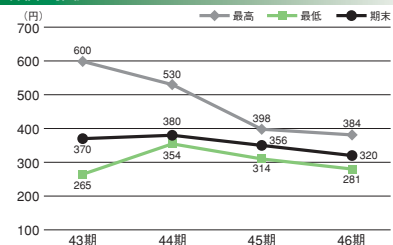
受注高&売上高



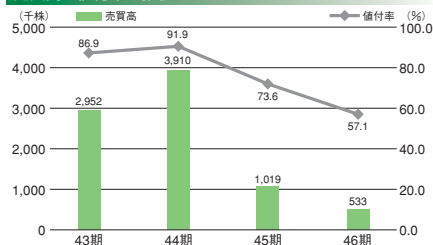
経常利益&当期純利益



株価の推移



売買高・値付率の推移



株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ② 発行済株式の総数
4,245,082株
(自己株式14,118株を除く)
- ③ 株主数
910名
(前期末比38名増)

所有者別状況

所有者	人数	株数	割合
銀行	6名	675,090株	15.9%
生命保険会社	1名	22,000株	0.5%
損害保険会社	1名	14,520株	0.3%
その他の金融機関	2名	5,000株	0.1%
証券会社	3名	2,984株	0.1%
その他の法人	43名	472,948株	11.1%
外国法人等	2名	84,000株	2.0%
個人・その他	852名	2,982,658株	70.0%

所有株数別状況

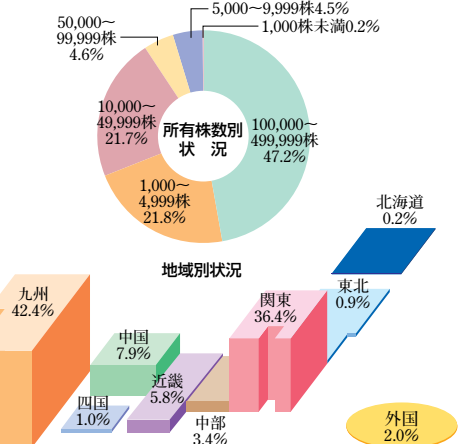
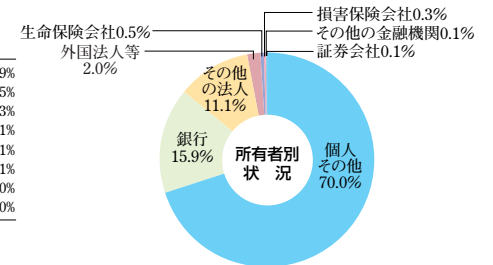
株数範囲	人数	株数	割合
1,000株未満	67名	8,665株	0.2%
1,000～4,999株	762名	929,990株	21.8%
5,000～9,999株	29名	189,840株	4.5%
10,000～49,999株	40名	925,560株	21.7%
50,000～99,999株	3名	193,500株	4.6%
100,000～499,999株	9名	2,011,645株	47.2%

地域別状況

地域	人数	株数	割合
北海道	9名	10,000株	0.2%
東北	19名	39,100株	0.9%
関東	310名	1,550,814株	36.4%
中部	113名	144,253株	3.4%
近畿	182名	246,785株	5.8%
中国	66名	335,414株	7.9%
四国	23名	42,310株	1.0%
九州	186名	1,806,524株	42.4%
外国	2名	84,000株	2.0%

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
福山俊弘	469千株
福山コンサルタント社員持株会	449千株
株式会社ハルモニア	244千株
株式会社もみじ銀行	181千株
株式会社西日本シティ銀行	151千株
株式会社福岡銀行	147千株
株式会社十八銀行	133千株
栗林辰彦	133千株
田中稔	101千株
ノボリ&カンパニ(株)(エフエフ) サブカル(株) 9/17/18	83千株





TOPICS

最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧ください。

平成20年3月8日 福岡本社で会社説明会を開催

投資家の皆様に、20年6月期中間決算のご報告、業績の見通しと経営方針・戦略等について説明を行いました。



開催日	平成20年3月8日(土)
場所	当社本社3階会議室
説明者	代表取締役社長 山本洋一 広報担当取締役 柴田貴徳 経営企画室長 福島宏治
参加人数	22名



平成20年3月18日 「学位取得支援制度」により学位(博士)を取得

当社では、長期プランの一環として、縦軸(技術の高度化)・横軸(技術の幅)からなる技術開発戦略を進めています。

コンサルタント技術者のステップアップの契機は、『技術士』と『学位』の取得が中心になると考え、特に、学位取得は建設コンサルタントの社会的地位の向上にも役立つものと確信しています。

平成20年3月、当制度により4人目の工学博士が誕生しました。なお、現在3名がチャレンジ中です。

取得者	横矢直道	大学名	山口大学大学院
テーマ	崩積土地すべりのクリープ破壊機構と発生予測に関する研究		

平成20年4月1日 長崎営業所を開設

平成20年5月13日 土木学会西部支部より技術賞を受賞

土木学会西部支部より、次の業務に対し技術上画期的な業績として「平成19年度技術賞」が授与されました。この業務は、道路上のノイズ(トンネル、カーブ、対向車など)に関するドライバーの心理的負担をアイカメラ・心電計を使って計測し、走行環境改善効果を定量的に評価したものです。

業務名	平成17年度道路整備による運転中の心理的負担軽減効果検討業務
発注者	九州地方整備局八代河川国道事務所
受賞者	九州産業大学辰巳先生、八代河川国道事務所、当社

平成20年6月4日 首都高速道路(株)より感謝状

首都高速道路(株)東京管理局長より、当社社員に対し感謝状が授与されました。鋼床版補修工事に伴う交通対策検討において、問題解決のための提案を積極的に行い、交通影響及び交通対策を取りまとめ、事業推進に大いに貢献した功績を讃えられたものです。

表彰者	首都高速道路(株) 東京管理局長
業務名	(改) 鋼床版補修工事に伴う交通対策検討



平成20年6月16日 「橋梁の大量老朽化」に対処する産官学研究開発プロジェクトが経済産業省より採択

(財)北九州産業学術推進機構等と共同研究を進めている、「無線センサネットワークによる建造物の健全度診断システムの開発」が経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として採択を受けました。

当プロジェクトは、橋梁の安全性の確保を目的に、無線センサネットワークを用いた日常・緊急時健全度診断システムの実用化を目指したものです。

その研究体制は、以下のとおりです。

管 理 法 人	(財)北九州産業学術推進機構
P M	山本洋一(当社社長) PM: プロジェクトマネージャー
研究実施者	(財)北九州産業学術推進機構、当社、九州工業大学、早稲田大学、大日本コンサルタント、計測検査、ロジカルプロダクト、博通テクノロジー

平成20年7月1日 環境マネジメント事業部を新設

既設の東日本および東北両事業部の環境グループを一体化し、環境マネジメント事業部として統合しました。今後、道路の環境アセスメントのみならず、環境センサ等環境に関わる広い業務領域へ拡大しつつ、技術力・営業力を強化していきます。

平成20年7月1日 高知営業所を開設



TOPICS

平成20年7月1日 (社)全日本建設技術協会より全建賞を受賞

(社)全日本建設技術協会より、当社が関わった以下の3事業に対し、「平成19年度全建賞」が授与されました。全建賞(昭和28年設置)は、わが国における建設技術の発展に寄与した優秀な建設事業を選考し、実施した機関を表彰するものです。

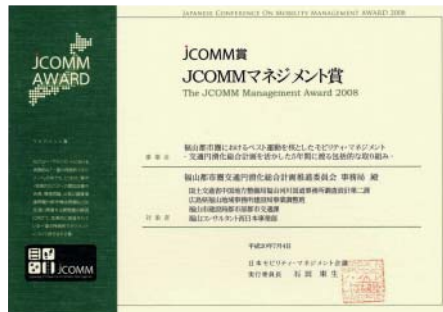
事業名	新名神高速道路亀山JCT～草津田上IC建設事業		
受賞機関	中日本高速道路(株)・西日本高速道路(株)	当社関連事業部	東日本事業部
事業名	徳山ダム建設事業(岐阜県)		
受賞機関	独立行政法人水資源機構	当社関連事業部	東日本事業部
事業名	地域高規格道路秋田中央道路都市計画街路事業		
受賞機関	秋田県	当社関連事業部	東北事業部

平成20年7月5日 平成20年度JCOMM賞を受賞

平成20年7月4・5日、京都市国際交流会館で開催された土木学会主催の「第三回日本モビリティ・マネジメント会議」において、当社が担当した福山都市圏ベスト運動が平成20年度JCOMM賞「JCOMMマネジメント賞」に選ばれ表彰されました。



小学校での環境授業の様



平成20年7月20日 熊本新社屋建設に着手

南九州エリアの拠点である、熊本事務所の新社屋建設に着手しました。

場所	熊本市南千反畑1丁目
構造	RC造り地上4階建て
延床面積	295坪
竣工予定	平成21年1月



平成20年7月16日 国土交通省より表彰

国土交通省では、毎年7月16日を「国土交通Day」と定め、国土交通行政に功勞・功績のあった優秀な業務・技術者に対し表彰を行っています。

平成20年も以下のとおり、優秀技術者として1名、優良業務として2件を受賞いたしました。「福山オリジナル」を追求し、良い仕事をして顧客の満足と信頼を得る」という弊社の品質方針の結果を評価する指標のひとつとして、今後も受賞を目指し、技術力と成果品の向上に努めてまいります。

【優秀技術者表彰】

表彰者	受賞者
九州地方整備局長	池辺 孝博

【優良業務表彰】

表彰者	表彰業務名
東北地方整備局長	新潟山形南部連絡道路概略検討業務
九州地方整備局長	平成19年度瀬田地区外1件道路予備設計業務

平成20年9月1日 茨城営業所を開設

平成20年9月3日 日本証券アナリスト協会で会社説明会を開催

アナリスト協会会員の皆様を対象に、平成20年6月期決算の概要、経営方針・戦略、業績の見通し等について説明を行いました。

開催日	平成20年9月3日(水)
場所	(社)日本証券アナリスト協会(東京)
説明者	代表取締役社長 山本洋一 広報担当常務取締役 柴田貴徳 経営企画室長 福島宏治
参加人数	19名



平成20年9月9日 株主優待を実施

平成20年6月30日現在の株主(1単元以上所有)の皆様へ、株主優待として、当社オリジナルの図書カード(一律3,000円相当)を贈呈しました。





会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月

■設立：昭和38年11月

■資本金：589,125千円

■従業員：225名（その他嘱託・臨時職員158名）

■登録資格：

- 建設コンサルタント 建16第109号
登録部門
 - ・道路部門 ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
 - ・都市計画及び地方計画部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・地質部門 ・建設環境部門
 - ・造園部門 ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
- 測量業者 第(12)ー851号
- 地質調査業者 質17第1557号
- 一級建築士事務所(福岡県) 第1ー12376号
- 一級建築士事務所(宮城県) 第08810141号
- 計量証明事業者 第820号(東京都)
- 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役(平成20年9月26日現在)

代表取締役社長 山本 洋一
 取締役副社長 針貝 武紀
 常務取締役 柴田 貴徳
 取締役 福山 俊弘
 取締役 中村 宏
 常勤監査役 近藤 隆治
 社外監査役 福田 玄祥
 社外監査役 筧木 明見

■取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■会社の沿革

昭和38年11月 (株)福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所(現東日本事業部)を開設

昭和39年2月 測量業者登録

昭和39年12月 建設コンサルタント登録

昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転(現本社事業部)

昭和47年10月 福岡市に福岡事務所(元福岡支店)を開設

昭和53年8月 広島市に広島事務所(現西日本事業部)を開設

昭和59年3月 盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設

昭和59年4月 熊本市に熊本事務所を開設

昭和59年6月 佐賀市に佐賀営業所を開設

昭和59年7月 計量証明事業者登録

昭和61年12月 千葉市に千葉営業所(現千葉事務所)を開設

昭和62年8月 仙台市に東北営業所(現東北事業部)を移転し、東北営業所から盛岡事務所(現盛岡営業所)を分離独立

平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転

平成7年3月 株式を店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)

平成7年4月 横浜市に神奈川営業所を開設

平成7年4月 山口市に山口営業所(現山口事務所)を開設

平成7年7月 鳥取市に鳥取事務所(現鳥取営業所)を開設

平成7年9月 地質調査業者登録

平成8年4月 秋田市に秋田営業所(現秋田事務所)を開設

平成9年6月 大分市に大分営業所(現大分事務所)を開設

平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北支店でISO9001を認証取得

平成10年10月 宮崎市に宮崎営業所(現宮崎事務所)を開設

平成10年10月 岡山市に岡山営業所を開設

平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得

平成12年4月 松江市に山陰事務所を開設

平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転

平成14年12月 高松市に四国営業所(現四国事務所)を開設

平成15年10月 山形市に山形営業所開設

平成17年4月 鹿児島市に鹿児島営業所を開設

平成17年9月 青森市に青森事務所を開設

平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設。あわせて、M/A戦略室を設置

平成18年10月 内部監査統括室(現監査室)を設置

平成19年4月 名古屋市に名古屋営業所を、羽曳野市に大阪営業所を開設

平成19年8月 子会社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターを設立

平成20年4月 長崎市に長崎営業所を開設

平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設。高知市に高知営業所を開設

平成20年9月 取手市に茨城営業所を開設

ネットワーク



本社(福岡市)



本社事業部(北九州市)



西日本事業部(広島市)



東日本事業部(東京都)



東北事業部(仙台市)

- 本 社 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-6-18
- 東 北 事 業 部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13-17
- 青 森 事 務 所 〒030-0803 青森市安方2-17-19 アソルティ青森ビル
- 秋 田 事 務 所 〒010-0951 秋田市山王3-1-7 東カン秋田ビル
- 盛 岡 営 業 所 〒020-0873 盛岡市松尾町1-13
- 山 形 営 業 所 〒990-0024 山形市あさひ町1-26
- 東 日 本 事 業 部 〒136-0071 東京都江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル
- 千 葉 事 務 所 〒260-0028 千葉市中央区新町18-12 第八東ビル
- 茨 城 営 業 所 〒302-0032 取手市野々井388-1 シティハイムコスモス
- 神 奈 川 営 業 所 〒230-0001 横浜市鶴見区矢向5-10-17
- 名 古 屋 営 業 所 〒465-0021 名古屋市中区東区猪子石3-202 第2ユタカハウス
- 大 阪 営 業 所 〒583-0865 大阪府羽曳野市羽曳が丘西4-5-7
- 西 日 本 事 業 部 〒730-0016 広島市中区鞆町5-1
- 山 陰 事 務 所 〒690-0006 松江市伊勢宮町519-1 松江大同生命ビル
- 山 口 事 務 所 〒753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル
- 四 国 事 務 所 〒760-0023 高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松
- 鳥 取 営 業 所 〒680-0037 鳥取市元町222番 中杉ビル
- 岡 山 営 業 所 〒700-0903 岡山市幸町6-17 チュリス幸町
- 高 知 営 業 所 〒780-0822 高知市はりまや町3-6-7 バームサイドピラII
- 本 社 事 業 部 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町1-11-4
- 熊 本 事 務 所 〒860-0844 熊本市水道町9-25 片岡ビル
- 大 分 事 務 所 〒870-0026 大分市金池町2-1-16 日本興亜大分駅前ビル
- 宮 崎 事 務 所 〒880-0907 宮崎市澁川3-8-17
- 佐 賀 営 業 所 〒840-0801 佐賀市駅前中央2-6-10 アーサーSAGAビル
- 長 崎 営 業 所 〒851-0103 長崎市中里町1182-1 NQ長崎
- 鹿 児 島 営 業 所 〒890-0046 鹿児島市西田2-28-6 アスカII